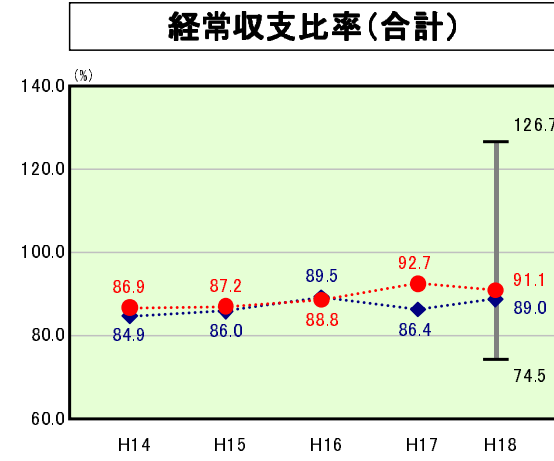


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 野迫川村

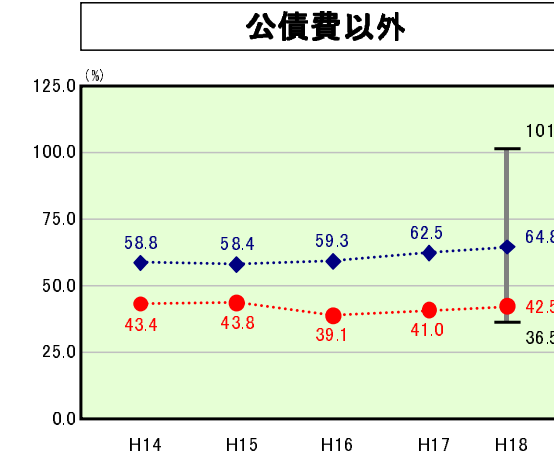
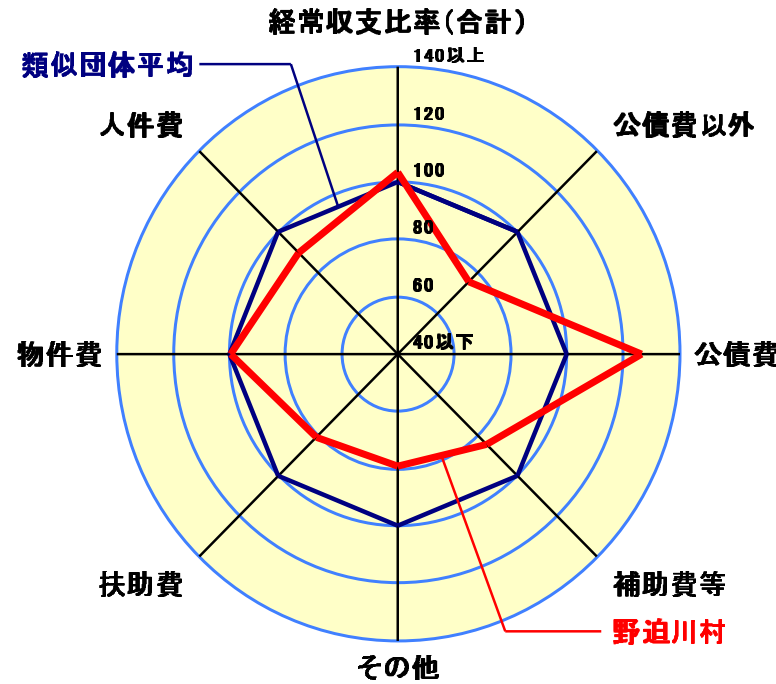
## 経常収支比率の分析



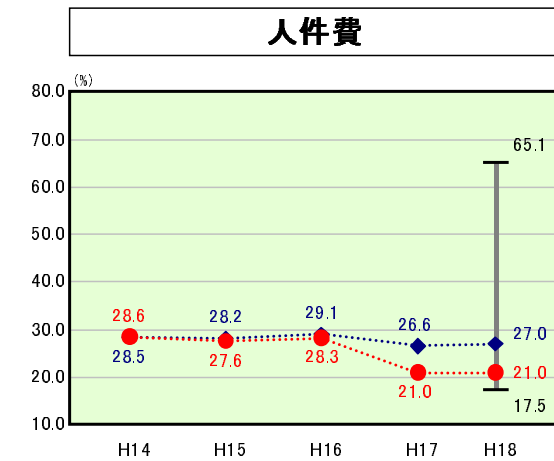
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ⊥

人口 593人(H19.3.31現在)  
面積 155.03 km<sup>2</sup>  
歳入総額 1,695,224千円  
歳出総額 1,617,947千円  
実質収支 77,125千円

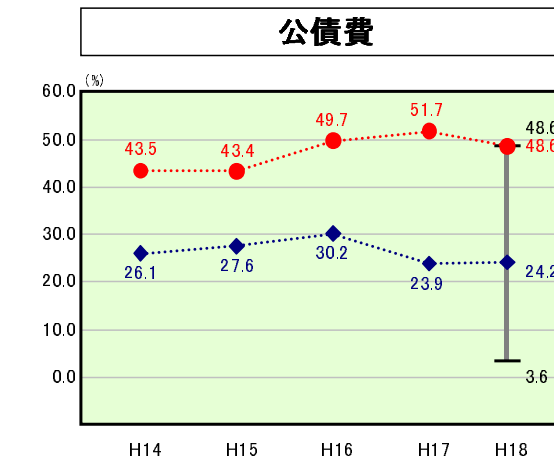
H18類似団体内順位 21/38  
全国市町村平均 90.3  
奈良県市町村平均 97.9



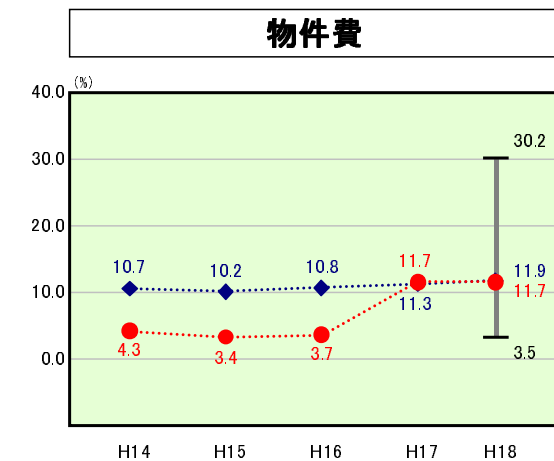
H18類似団体内順位 2/38  
全国市町村平均 70.5  
奈良県市町村平均 74.0



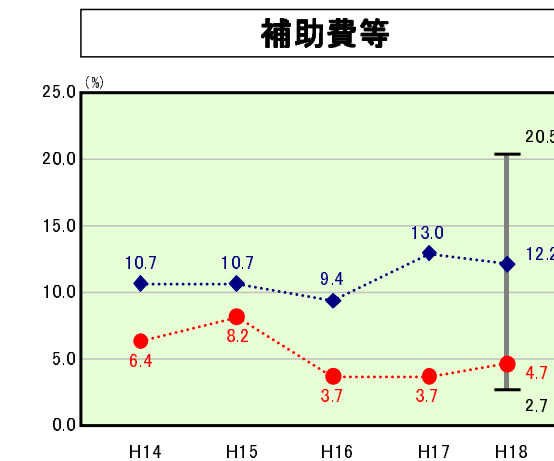
H18類似団体内順位 4/38  
全国市町村平均 28.2  
奈良県市町村平均 31.6



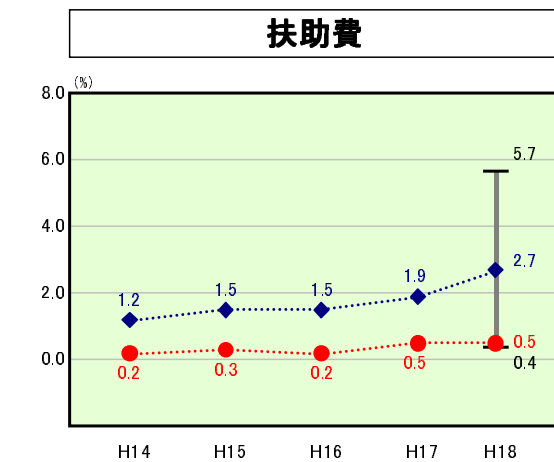
H18類似団体内順位 38/38  
全国市町村平均 19.8  
奈良県市町村平均 23.9



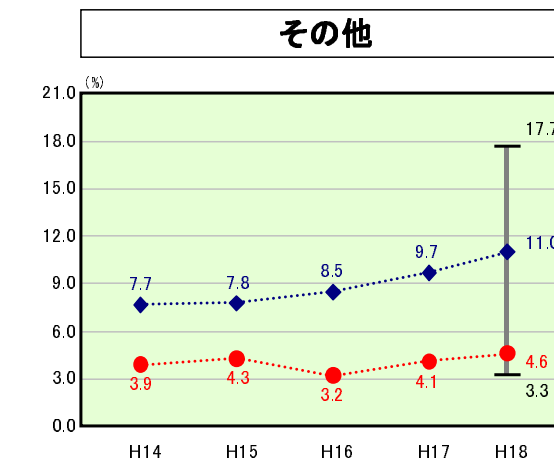
H18類似団体内順位 24/38  
全国市町村平均 12.9  
奈良県市町村平均 14.7



H18類似団体内順位 4/38  
全国市町村平均 10.2  
奈良県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 2/38  
全国市町村平均 8.6  
奈良県市町村平均 7.5



H18類似団体内順位 3/38  
全国市町村平均 10.6  
奈良県市町村平均 11.5

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### ・人件費

人件費が改善されたのは、H16年度に退職者8名採用2名、H17年度に退職者5名、平成17年度より給与抑制10%などにより、よくなっている。

#### ・公債費

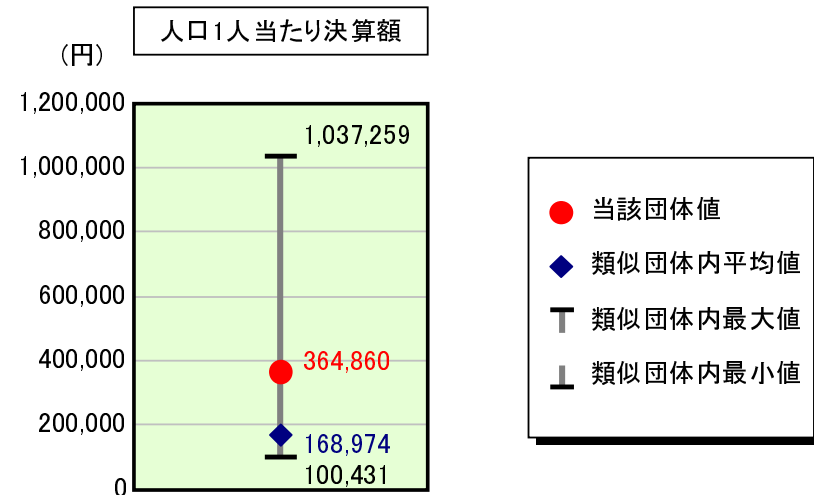
公債費の割合が高く、償還額のピークが平成20年度であり、新発債も減らしていく方向にありますので、今後は、減っていくとみられる。

#### ・補助費

補助金支出団体への補助金の見直し、イベントなどの見直しにより、減ってきた。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



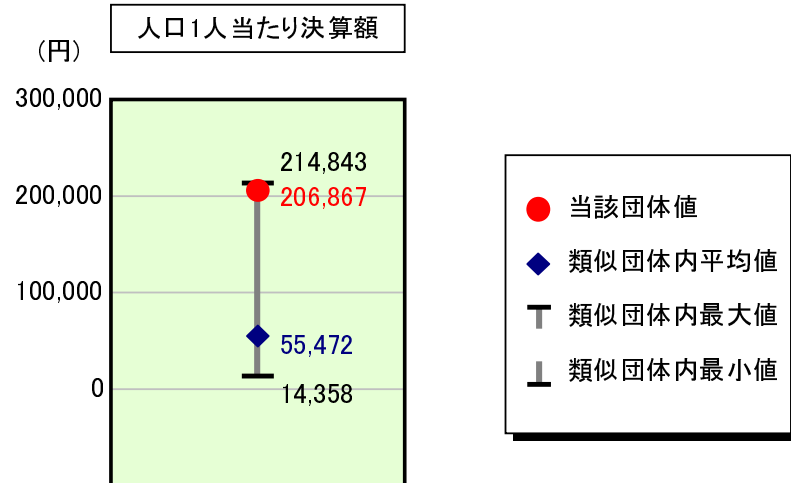
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	191,225	322,470	140,389	129.7
賃金(物件費)	8,942	15,079	9,855	53.0
一部事務組合負担金(補助費等)	170	287	19,746	▲ 98.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,810	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,993	16,852	6,587	155.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,500	32,884	3,162	940.0
▲退職金	▲ 13,468	▲ 22,712	▲ 12,576	80.6
合計	216,362	364,860	168,974	115.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	45.53	15.77	29.76
ラスパイレス指数	79.9	91.2	▲ 11.3

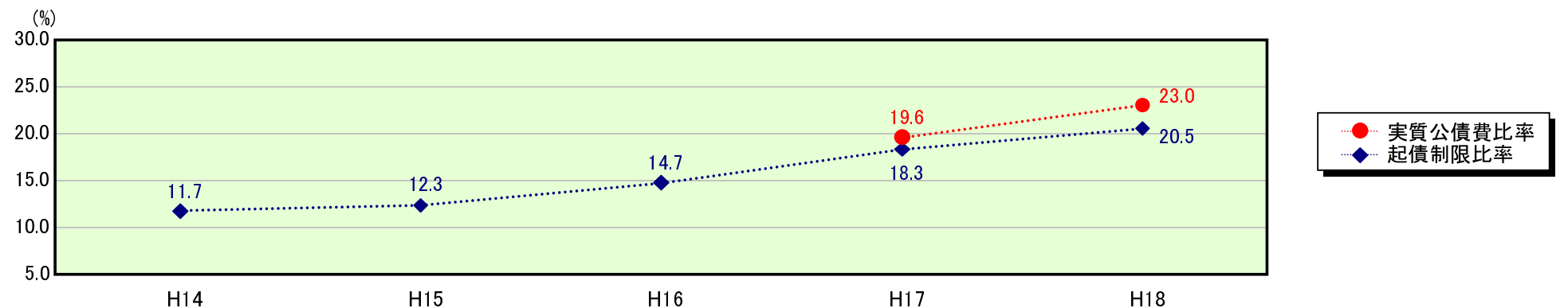
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

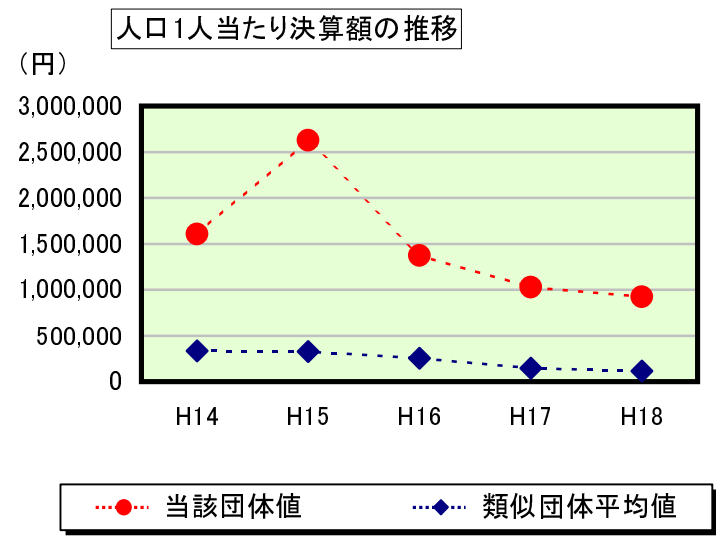
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	410,554	692,334	115,500	499.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,325	20,784	26,326	▲ 21.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	9,606	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,900	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,453	2,450	68	3,502.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 301,660	▲ 508,702	▲ 97,929	419.5
合計	122,672	206,867	55,472	272.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	1,086,939	1,607,898	14.1	334,996	▲ 9.8	23.9
うち単独分	435,518	644,257	▲ 2.1	179,310	3.5	▲ 5.6
H15	1,737,169	2,628,092	63.4	325,881	▲ 2.7	66.1
うち単独分	374,976	567,286	▲ 11.9	183,370	2.3	▲ 14.2
H16	865,084	1,373,149	▲ 47.8	253,737	▲ 22.1	▲ 25.7
うち単独分	373,083	592,195	4.4	157,330	▲ 14.2	18.6
H17	632,949	1,029,185	▲ 25.0	145,084	▲ 42.8	17.8
うち単独分	154,830	251,756	▲ 57.5	86,352	▲ 45.1	▲ 12.4
H18	547,767	923,722	▲ 10.2	115,124	▲ 20.7	10.5
うち単独分	231,141	389,782	54.8	72,333	▲ 16.2	71.0
過去5年間平均	973,982	1,512,409	▲ 1.1	234,964	▲ 19.6	18.5
うち単独分	313,910	489,055	▲ 2.5	135,739	▲ 13.9	11.4